マンスリーレポート

農林中金＜パートナーズ＞長期厳選投資　おおぶね　（基準日：2020年11月30日）　販売用資料

設定日：2017年7月5日　償還日：無期限　決算日：6月20日（休業日の場合は翌営業日）　追加型投信／海外／株式

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移

※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額（分配金再投資）	
	（円）	騰落率（%）
当月末	15,365	－
過去1ヵ月	14,247	7.84
過去3ヵ月	14,824	3.64
過去6ヵ月	13,267	15.81
過去1年	13,260	15.87
過去3年	10,649	44.28
設定日来	10,000	53.65

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	15,101	14,003	＋1,098
純資産総額（百万円）	6,391	5,656	＋735

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額（円）	日付
設定来高値	15,179	2020年11月17日
設定来安値	9,504	2017年8月21日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日 ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド		比率(%)
外国株式		90.7
	現物	87.7
	先物	3.0
短期資産等		9.3
合計		100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率（純資産総額比）です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）（円）
2020/06/22	90
2019/06/20	70
2018/06/20	50
－	－
－	－
－	－
設定来合計	210

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

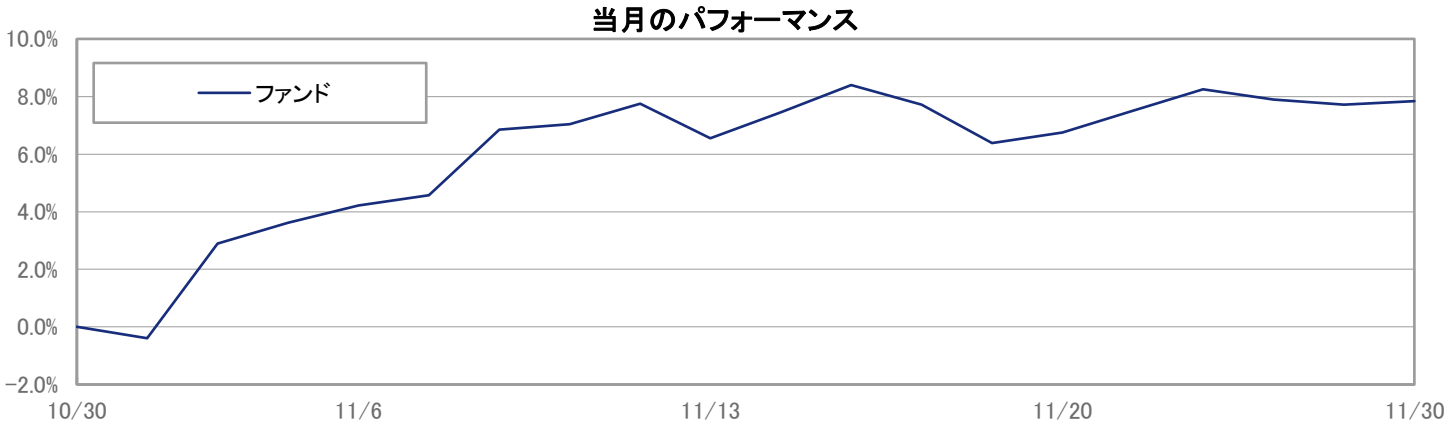
当月末の基準価額は、15,101円（前月比＋1,098円）となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は＋7.84%となりました。

■ 最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

農林中金＜パートナーズ＞長期厳選投資　おおぶね　（基準日：2020年11月30日）　販売用資料

追加型投信／海外／株式

■ 11月の市場動向と運用状況



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

＜マザーファンドの運用状況＞

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	THE WALT DISNEY CO.	コミュニケーション・サービス	7.8
2	TEXAS INSTRUMENTS INC	情報技術	6.4
3	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	6.2
4	BECTON DICKINSON & CO	ヘルスケア	6.0
5	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品	4.6
6	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	素材	4.6
7	MCCORMICK & COMPANY	生活必需品	4.5
8	NIKE INC -CL B	一般消費財・サービス	4.5
9	CLOROX COMPANY	生活必需品	4.5
10	COLGATE-PALMOLIVE CO	生活必需品	4.5

※ 比率は外国株式現物対比です。

組入銘柄総数：　27銘柄

■ 業種別組入比率

業種	ファンド（%）
資本財・サービス	23.2
生活必需品	22.5
情報技術	18.3
ヘルスケア	14.8
素材	8.9
コミュニケーション・サービス	7.8
一般消費財・サービス	4.5
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

■ 最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認いただけます。
(https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index)

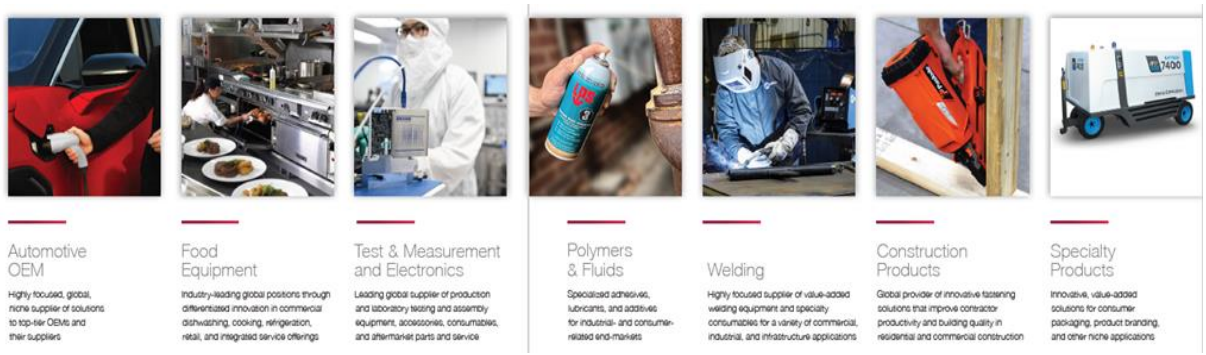
■運用コメント

レポート対象期間（10/29-11/27）の米国株式指数（米ドル建）は大幅に上昇しました。上旬は、大統領選挙に関して、バイデン氏優位との見方が強まり、選挙後の大規模な財政出動実施の期待が高まったことや、医薬品企業のファイザーが、COVID-19ワクチンに関して、90%以上の治験者に効果が認められたことを発表したこと等が好感され、上昇となりました。中旬は、ワクチンの早期普及による経済活動正常化への期待が高まり、上昇した局面もありましたが、10月の小売売上高が前月比で伸びが鈍化したことで、個人消費の落ち込みを懸念する見方が広がり、下落となる等、方向感の定まらない展開となりました。下旬は、バイデン氏が次期財務長官にイエレン氏を指名する計画が伝わり、追加的な財政支出や緩和的な金融政策を支持する姿勢が好感されたこと等により、上昇となりました。かかる環境下、当ファンドの円換算後リターンは+7.84%（為替要因▲0.67%、株価要因+8.51%）となりました。

本ファンドの助言者である農林中金バリューインベストメンツ(NVIC) では、投資先のモニタリングや新規投資候補先の調査のため、年間6 回程度の現地訪問を行っており、毎年の訪問社数は 70 社程度にのぼります。コロナにより物理的な海外出張が出来なくなったものの、ZOOM等の電話会議システムを用いて「仮想出張」をNVICでは精力的に実施しています。今回は、直近行った米国中西部仮想出張の中からIllinois Tool Works（ITW）についてNVICの３つの視点（産業の付加価値・競争優位性・長期潮流）からご紹介します。

【産業の付加価値】

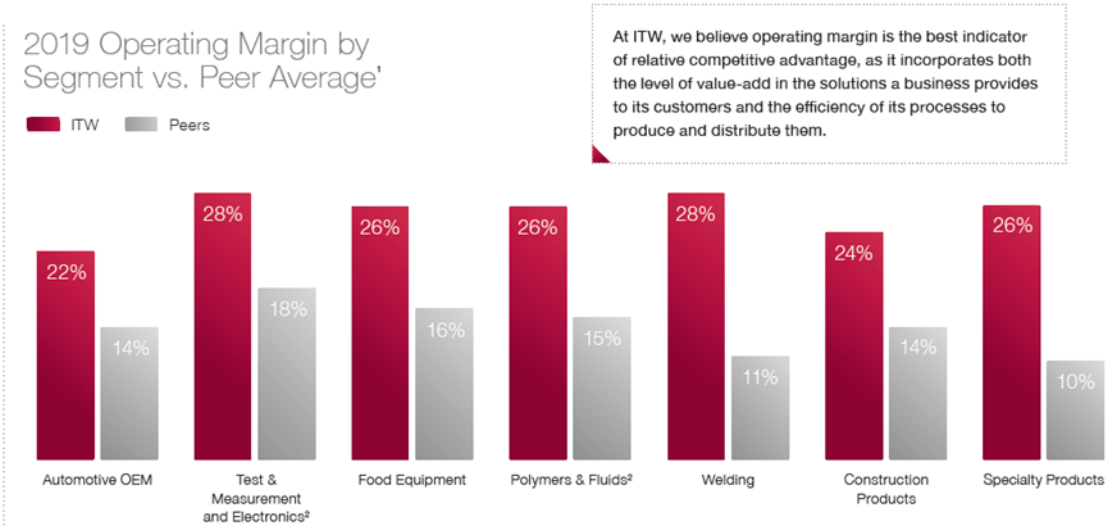
ITWは製造業コングロマリットであり、７つの事業セグメントがあります。



（出所：ITW）

取り扱う製品（食品機器、溶接機器、電動工具等）とエンドマーケット（自動車、外食、建設等）は、多岐に渡ります。共通項はニッチなマーケットということであり、事業セグメント間の直接的なシナジーは殆どありません。しなしながら、ITWは驚くべきことに全事業で業界最高峰の営業利益率、ROICを叩き出しています。下記は、セグメント別のITWと競合平均の営業利益率比較です。競合と比べて1.5～2.6倍の営業利益率があり、又、各々のその水準も全体を通して似通っていることが分かります。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認いただけます。
(https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index)



（出所：ITW）

ITWは手当たり次第事業に手を出しているわけではなく、明確な事業ポートフォリオ戦略があります。具体的には、下記5つの基準を満たす事業しか保有しませんし、投資を行いません。

ITW の事業ポートフォリオ五か条

- ✔ 持続性があり差別化された特性を持つエンドマーケットであること
- ✔ ポジティブな長期マクロ要因があること
- ✔ 主要エンドマーケットのトレンドと関連する強固な競争優位性があること
- ✔ ITW が長期に渡り市場以上のオーガニック成長を達成出来る大きな可能性があること
- ✔ ITW ビジネスモデルをレバレッジして、安定した業界最高峰の利益率とリターンが出せること

（出所：ITW、NVICが和訳）

ITWは上記五か条を徹底しているわけですが、結果としてここまで高い利益率を享受出来ているのには、それなりの理由がある筈です。先ずは、NVICの投資基準の一つである産業付加価値の観点から見ていきたいと思います。産業付加価値とは、端的に言うと「顧客の課題・問題を解決しているか？」ということです。

ITWのビジネスモデルには「顧客を起点としたイノベーション（Customer-Back Innovation）」という概念があり、NVICの産業付加価値の概念と似ています。ITWがどのように技術革新を起こしているかということなのですが、ITWではイノベーションは研究開発センターからではなく、顧客が抱える問題からスタートします。ITWは顧客のpain point（最も苦労している箇所）を共有し、先ずは既存の技術を活用して

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認いただけます。
(https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index)

その問題を解決する道を探ります。従って、当社の新製品は既存製品を改善したものが多く、常に革新的なイノベーションを目指す企業とは大きく異なります。研究開発費は対売上高で1.6%程度と、一般的な製造業企業と比較すると低く抑えられています(トヨタ自動車は2020年3月期で3.7%）。しかしながら、知的財産がないわけではなくITWには実に18,000以上の取得・申請済みの特許があり、2019年度では1,900もの新規特許を申請しています。

具体的には、どんなイノベーションを起こしているのでしょうか？食品機器セグメントにおける上記イノベーションの実例を見たいと思います。機器のユーザーである学校の調理担当者にとって、複雑なデジタルタッチスクリーンや様々な調理モードがあるオーブンの操作は、調理ミス等様々な問題を引き起こしていました。そこでITWは時間と温度だけを入力すれば自動的に湿度をコントロールしてくれるオーブンを開発しました。これは余計な機能を削ぎ落し操作を大幅に簡略化したことにより、顧客の問題を解決した一例です。顧客のpain pointを共有することから製品・技術開発がスタートしていることが分かります（世の中を根幹から変える技術イノベーションではなさそうです）。

（出所：Vulcan）

もう一つ、自動車事業の実例を見てみましょう。ITWの顧客であるOEMメーカーは給油口に関して、キャップの閉め忘れや緩みがもたらすエンジン計器の誤動作により、エンドユーザーの修理持込が多かったという問題を抱えていました（修理工がキャップを締めるだけで、ユーザーは175ドルも請求されていた模様）。ITW はキャップレス給油口を開発することにより、この問題を解決し加えて環境問題や、車両重量の低下にもつながりました。

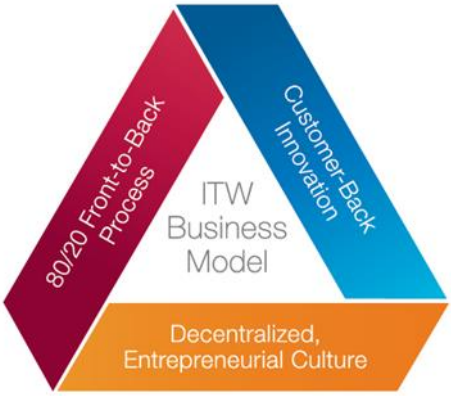
（出所：ITW）

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認いただけます。
(https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index)

顧客の最も苦労しているポイントを現場担当者が押さえ、開発部隊と連携の上、確度の高い手法で解決策を提供しているITWは高い産業付加価値がある企業であると評価出来ます。

【競争優位性】

ITWの競争優位性の源泉はITWビジネスモデルという特徴的な事業運営システム・哲学があり、① 80/20の全社プロセス（80/20 Front-to-Back Process）、② 顧客を起点としたイノベーション（Customer-Back Innovation）、③ 分権化された起業家カルチャー （Decentralized, Entrepreneurial Culture）の三つの要素により成り立っています。



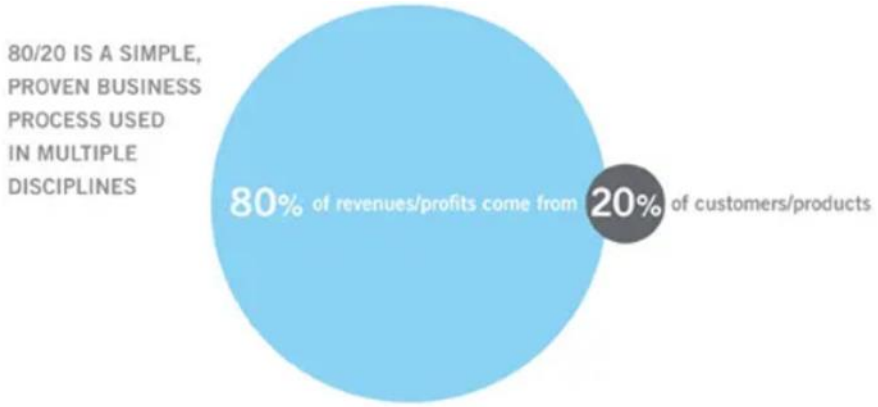
（出所：ITW）

① 80/20全社プロセス（80/20 Front-to-Back Process）：

80/20とは「価値の80%は20%の事柄によって生み出される」（80 の結果をもたらす20）という考え方であり、重要な20%に注力するITWの全社的な事業運営手法・哲学です。営業部であれば顧客の20%、開発部門であれば製品の20%、間接部門であれば業務プロセスの20%と、最も重要な20%に注力していき、これに該当しない取引や活動には時間を費やさない、或いは止めて行くと言ったアクティビティを繰り返し行います。元々は1980年代に製造効率化ツールとして導入されましたが、以降ITWは実に600ものM&Aを通じて、独自の汎用的な事業マネジメントツールに昇華させて来ました。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認いただけます。
(https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index)

80/20はシンプルなコンセプトですが、他社が理解・実践し、文化として組織に落とし込んでいくには高いハードルがあると考えます。当社は過去40年近くこのビジネスモデルを愚直に実践して来ており、組織単位でノウハウを蓄積し続けています。又、80/20は痛みを伴うプロセス(効率的でない尻尾の部分をカットするし、顧客からも離れるもの)であり、安易・容易に実施出来るものではありません。全ては80/20に基づき行われ、ITWの根幹を成すものと言っても過言ではありません。



（出所：ITW）

② 顧客を起点としたイノベーション（Customer-Back Innovation）：

前述の通り、顧客のpain pointを解決するユニークなイノベーション・アプローチです。ITWは80/20に沿って、20の顧客・製品に注力しています。

③ 分権化された起業家カルチャー （Decentralized, Entrepreneurial Culture）：

上記①、②を最も効率的に達成出来るよう、ITWの組織は極めてシンプル且つ分権化されており、権限移譲が進んでいます。本社は全体で45,000人いる従業員の1%程度であり主たる機能は、世界標準の事業運営インフラ機能（税、システム・IT、法務等）を各事業ユニットに提供することであるべきと考えられています。一方、人事や調達チームは80以上ある事業部に落とし込まれています（本社がそのような機能を持つと現場は妥協しなければならない場面も出て来る為）。マーケットに一番近い場所で、顧客を一番理解している現場が主体的に意思決定することで、当社はアジャイルな組織を維持することに成功しています。このITWの組織運営の考え方は、スウェーデンの世界的コンプレッサーメーカーであるAtlas Copco社に似ています。

従業員は、西海岸のテクノロジー企業や東海岸の投資銀行を目指すMBA卒の学生ではなく、中西部の工学部系出身のスタッフが多いのも特徴です。ターンオーバーは極めて低く（コロナ禍でもリストラはせず）、彼等は入社早々に80/20の哲学を叩きこまれます。現会長兼CEOのScott Santi氏はITWに1983年に入社以来、ずっとITWでキャリアを積んで来た叩き上げです。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認いただけます。
(https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index)

【長期潮流】

前述したITWの事業ポートフォリオ戦略基準を解釈してみると、NVICが重要視している長期潮流の要素が大いに組み込まれていることが分かります（下記、黄色ハイライト部分ご参照）。

ITW の事業ポートフォリオ五か条

- ✔ 持続性があり差別化された特性を持つエンドマーケットであること
- ✔ ポジティブな長期マクロ要因があること
- ✔ 主要エンドマーケットのトレンドと関連する強固な競争優位性があること
- ✔ ITW が長期に渡り市場以上のオーガニック成長を達成出来る大きな可能性があること
- ✔ ITW ビジネスモデルをレバレッジして、安定した業界最高峰の利益率とリターンが出せること

（出所：ITW、NVICが和訳）

例えば、EV 化という長期潮流において、自動車内はとても静かになり、今まで気にならなかった音が気になるようになりました。そんな中、ITW のファスナー技術等のニーズは高まっています。又、食品機器事業においては省エネ、節水、衛生・安全性（food safety）、人材不足等の長期潮流があり、当社の食器洗浄機、フードミキサーは恩恵を受けるものと考えられます。これらは今回11月に実施したZOOM面談における新たな発見であります。

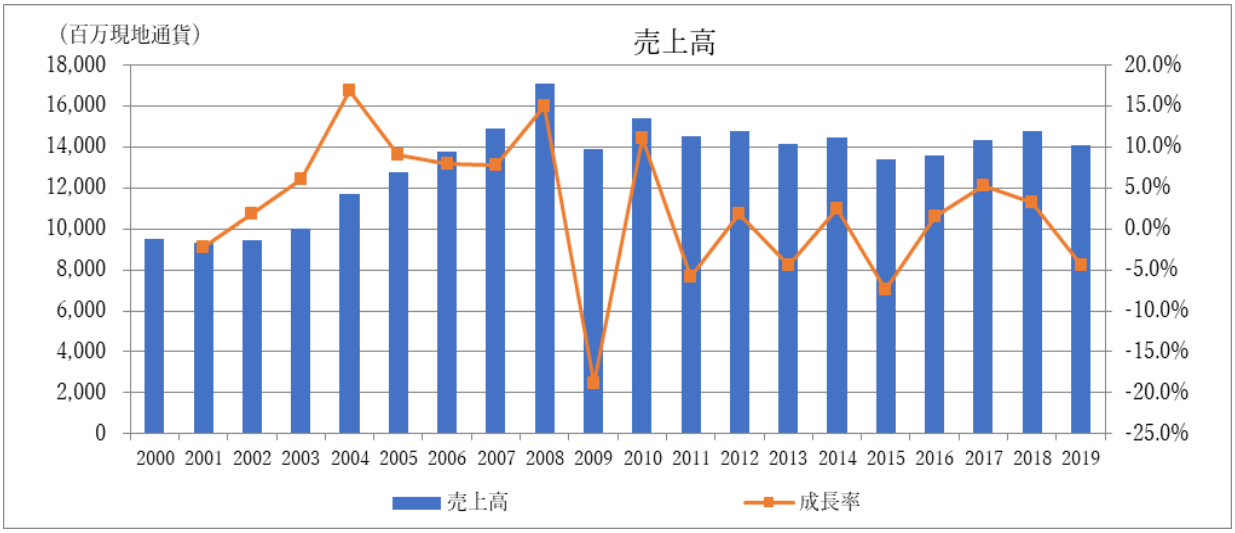
長期潮流とは、釣りに例えると池の規模が大きくなることであり、売上成長をドライブさせる一要素です。

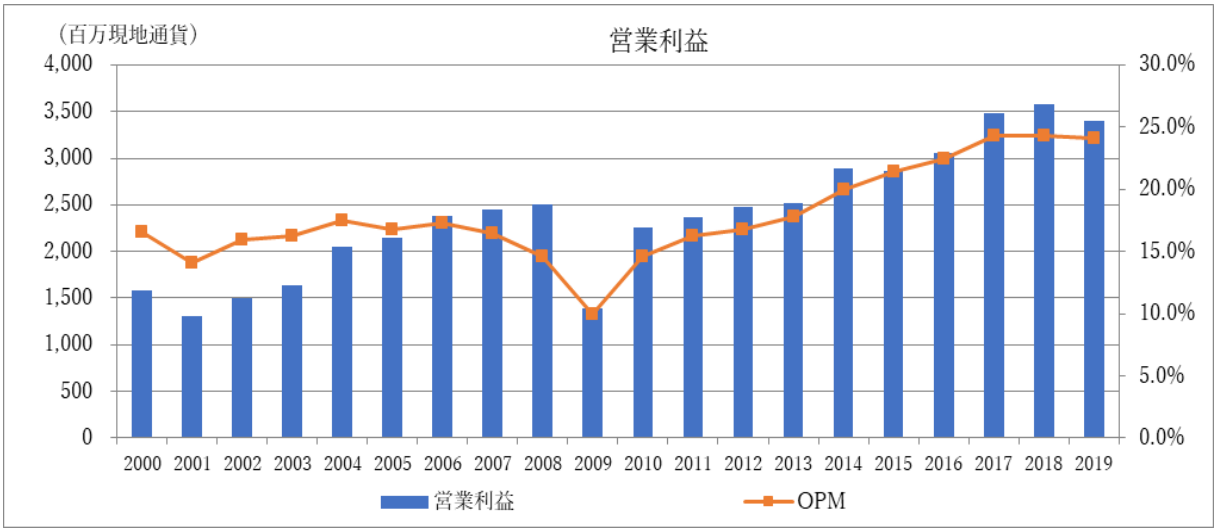
※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認いただけます。
(https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index)

【ITWの過去・現在・今後】

先ず、過去20年の売上高・営業利益実績を見てみたいと思います。

＜売上高・営業利益推移＞





（出所：Bloomberg）

気付いた方もいるかと思いますが、ITWの過去実績は二つのフェーズに分けられます。前半10年は売上成長があるものの、営業利益率はほぼフラット。後半10年は逆。即ち、売上はほぼフラットであるものの営業利益率はコンスタントに上昇しています。これは偶然ではなく（2009年は金融危機が起こった特殊な年でしたが）、2012年から会社として大きな戦略シフトがありました。

ITWは2012年からEnterprise Strategyという、80/20を徹底する為の最重要全社プロジェクトを開始しています。従来ITWは売上成長の2/3をM&Aで稼いでいましたが、M&Aをやり過ぎたことによってITWの強みである80/20を満足に実行出来なくなったという背景があります。2012年以降、M&Aを原則一時休止し、80/20を愚直に実施することによって会社は筋肉質になり、営業利益率やROIC等が大きく上昇しました。結果的に、インデックス及び類似会社を大きく上回る高い株主リターンを達成しています。

※当ファンドの過去のマンスリーレポート・運用コメントについては、委託会社ホームページにてご確認いただけます。
(https://www.ja-asset.co.jp/fund/140829/index)

<2012～2019年までの成果>

（出所：ITW）

今後のITWのパフォーマンスを考える上でのポイントは何でしょうか？Enterprise Strategyが終盤に差し掛かる中、ITWは売上成長の再加速を目論んでいます。今度はM&A主体ではなく、2/3をオーガニック成長により達成したいと考えています。その実現に向けてオーガニック売上成長のパラメーターを部門長の報酬制度に大きく取り入れる等、様々な工夫を開始しています。ITWはまさに成長モデルの「モード変更」を行おうとしており、企業体として大きな転換期にあると考えます。

産業付加価値と競争優位性があり、長期潮流にも乗っていると考えられる当社の事業ですが、今後どの程度のオーガニック成長が達成されるか、又、それはマージン拡大を伴うものなのか、縮小をもたらすものなのか、長期的な視点で引き続き精査して行きたいと考えます。

※上記のコメントは11月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

商品の特色

- 圧倒的な競争力を有する企業への長期厳選投資により投資信託財産の中長期的成長を目指すアクティブファンドです。
- 米国の上場株式を主要投資対象とします。
- 徹底した深い海外企業調査を通じて、①付加価値の高い産業、②圧倒的な競争優位性、③長期的な潮流の3つの基準を満たす「構造的に強靭な企業®」に長期厳選投資を行います。
- 組入外貨建資産については、原則として為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。
- 農林中金バリューインベストメンツ株式会社（NVIC）より投資助言を受け、ポートフォリオを構築します。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

■ お申込みメモ

購入単位	＜通常の申込＞　販売会社が定める単位 ＜確定拠出年金制度に基づく申込＞　1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。（ただし、受付時間は販売会社により異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。（詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限（設定日：2017年7月5日）
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎年6月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者（受益者）に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年6月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者（受益者）に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

■委託会社　：　農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員）
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社　：　農中信託銀行株式会社
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社　：　以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。
■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ　：　https://www.ja-asset.co.jp/
フリーダイヤル　：　0120-439-244（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご提供は

■ 最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託（以下、「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資者（受益者）の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
ファンドの運用による損益は、すべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。
投資信託は、預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	＜通常の申込＞ 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は2.2%（税抜2.0%）です。 ＜確定拠出年金制度に基づく申込＞ 無手数料
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、純資産総額に年0.99%（税抜0.9%）を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%（税抜0.003%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
	有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではございません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。